

令和6年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22028	事業名	飛灰再資源化事業		評価分類	A1		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()							
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	08:脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進と循環型社会の構築				款	04:衛生費	
		施策の方向	03:ごみの減量化とリサイクルの推進				項	02:清掃費	
重点プロジェクト	-			目	02:塵芥処理費				
事業期間	H 22 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					

担当部署	
部	産業環境部
課	環境課 廃棄物対策G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	本市はごみ処理に伴う環境負荷の軽減を図るため、平成22年度から溶融飛灰の全量再資源化による最終処分量・ゼロを維持してきており、循環型社会の構築に向けた中心的な取り組みとして、今後においても継続していく必要がある。	ごみの溶融処理に伴い発生する溶融飛灰	ごみの溶融処理に伴い発生する溶融飛灰の最終処分量・ゼロを維持し、廃棄物処理にかかる環境負荷の低減を図る。	溶融飛灰に含まれる亜鉛・鉛等の金属資源を山元還元方式により再資源化する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○溶融飛灰再資源化処理	○溶融飛灰再資源化処理	○溶融飛灰再資源化処理	○溶融飛灰再資源化処理			
	活動実績 (計画通り実施できたか)	ごみ溶融処理に伴い、日々、発生する溶融飛灰の全量再資源化処理を行った。 ○溶融飛灰再資源化量:676.1トン	ごみ溶融処理に伴い、日々発生する溶融飛灰の全量再資源化処理を行った。 ○溶融飛灰再資源化量:642.7トン	ごみ溶融処理に伴い、日々発生する溶融飛灰の全量再資源化を行った。 ○溶融飛灰再資源化量:558.4トン				
計画額	事業費	42,000千円	42,000千円	42,000千円	42,000千円	42,000千円		
	国・県支出金		0千円		0千円			
	地方債		0千円		0千円			
	その他		0千円		0千円			
	一般財源	42,000千円	42,000千円	42,000千円	42,000千円	42,000千円		
決算額	事業費		41,946千円		41,423千円	40,666千円		
	国・県支出金		0千円		0千円	0千円		
	地方債		0千円		0千円	0千円		
	その他		0千円		0千円	0千円		
	一般財源		41,946千円		41,423千円	40,666千円		
①期間内計画額(R4-7)		168,000千円		②期間外計画額(R8-)		-	①+②総計画額	168,000千円

(令和6年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	42,000千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	溶融飛灰再資源化処理率	処理量/発生全量	活動	%	計画値	100	100	100
					実績値	100	100	100
溶融飛灰再資源化率	再資源化量/発生全量	成果	%	計画値	100	100	100	
				実績値	100	100	100	
溶融飛灰の最終処分量		成果	トン	計画値				
				実績値				

判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
⑤ 成果 (C)	A 溶融飛灰を全量再資源化することで、貴重な金属資源を再資源化することができた。また、最終処分量・ゼロを維持することで、環境負荷の低減を図ることができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
(再掲) ごみの溶融処理に伴い発生する溶融飛灰	ごみの溶融処理に伴い発生する溶融飛灰の最終処分量・ゼロを維持し、廃棄物処理にかかる環境負荷の低減を図る。

事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
⑥ 課題 (C)	循環型社会の構築と廃棄物処理に伴う環境負荷の低減を図るため、継続して本事業を実施することが必要である。一方で、災害時に現受託者が受け入れを停止する可能性も考慮し、新規参入事業者や新たな処理技術の動向などの情報収集に努める必要がある。

方向性	
⑦ 事業の展開 (A)	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
改善・見直し内容	
令和7年度で対応する(した)もの	令和8年度以降で対応するもの
引き続き、本事業を実施するとともに、溶融飛灰再資源化処理事業への新規参入事業者や、新たな処理技術の動向に関して情報収集を行う。	引き続き、本事業を実施するとともに、溶融飛灰再資源化処理事業への新規参入事業者や、新たな処理技術の動向に関して情報収集を行う。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】	成果判定	A	A	A
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)	

1次評価者	産業環境部環境課廃棄物対策G 副参事(兼)GL小坂博文
最終評価者	産業環境部環境課 参事(兼)環境課長 村田 博